

科学技術による地域活性化戦略

参考資料集

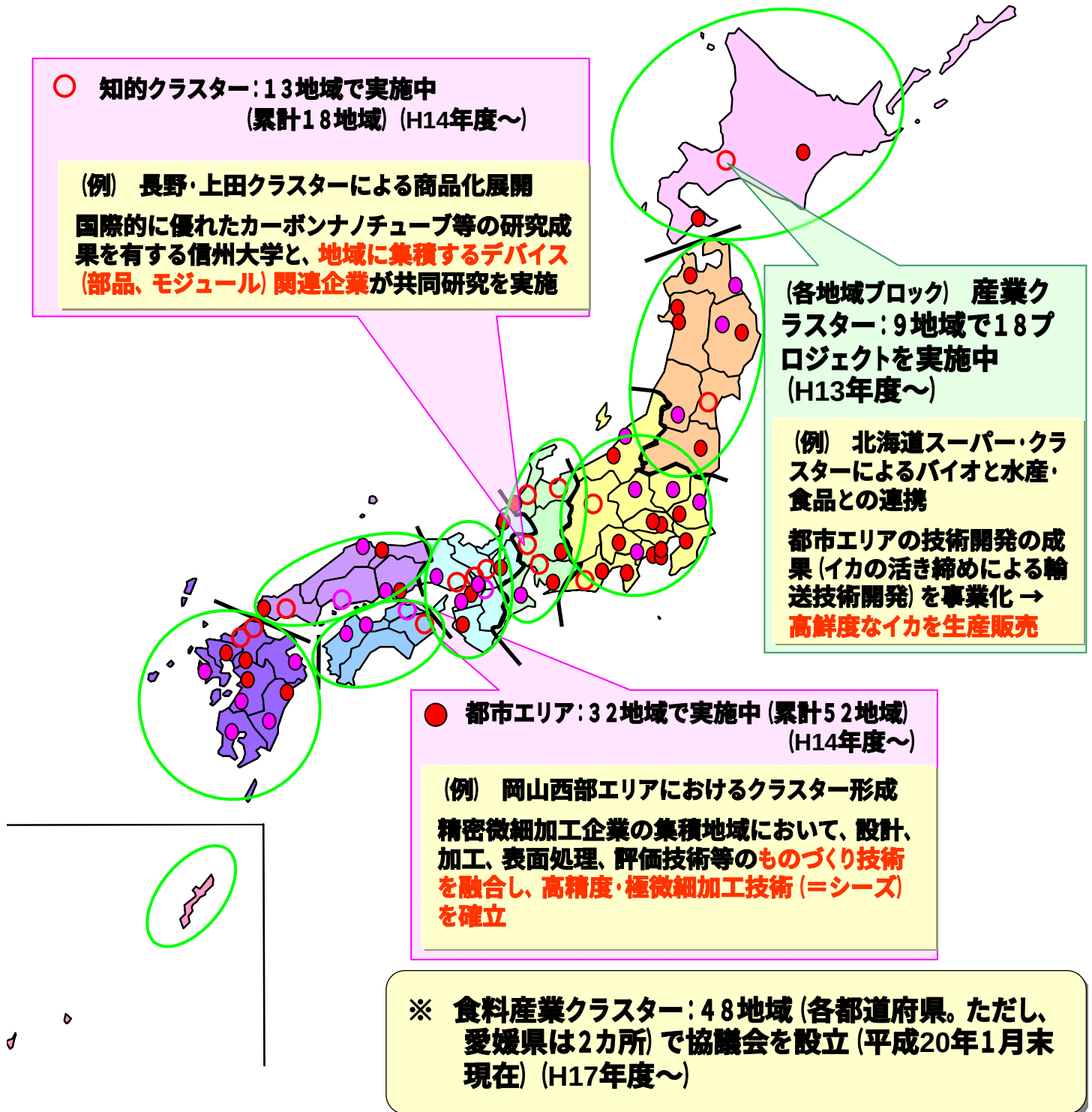
平成20年5月19日

総合科学技術会議

目次

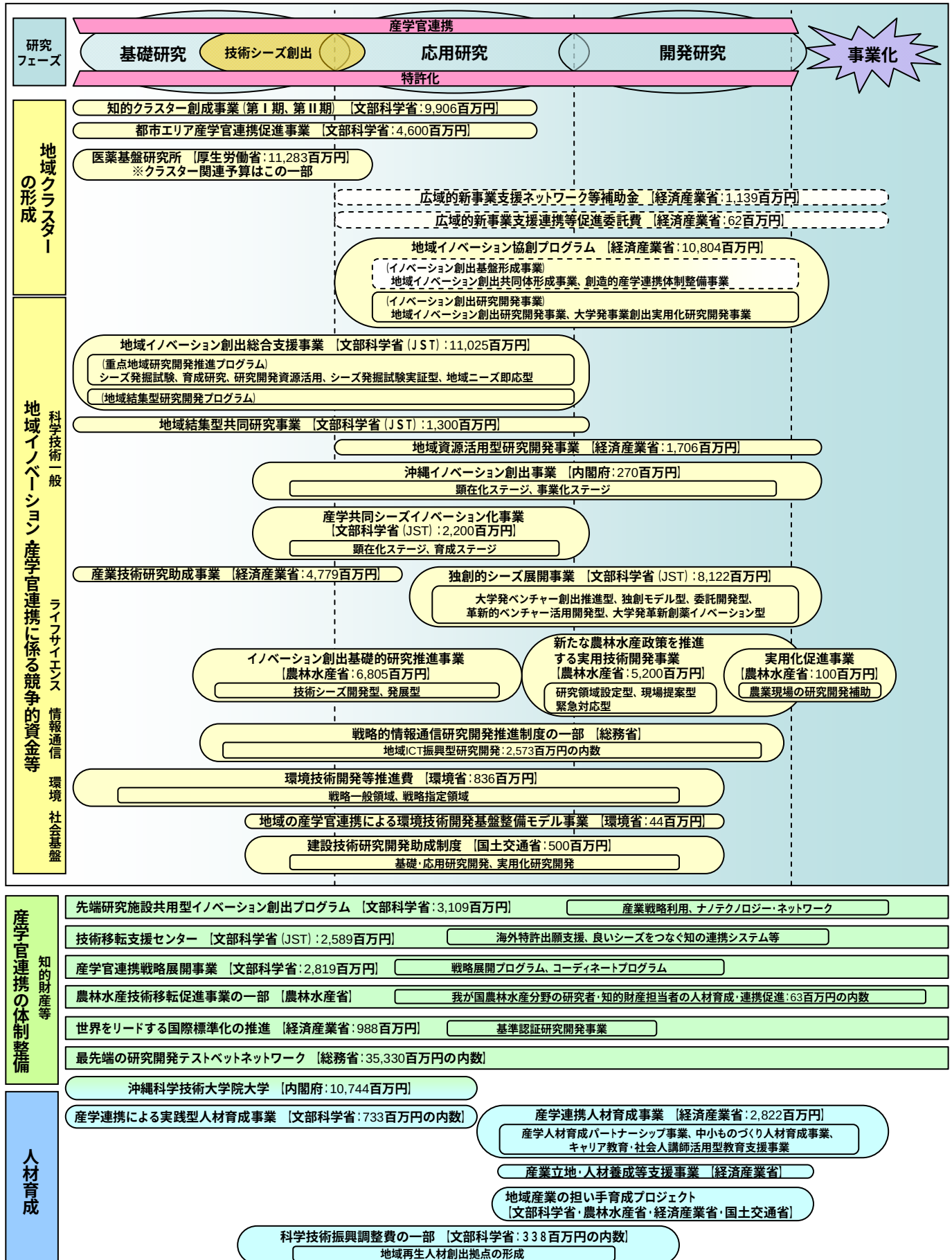
我が国の地域科学技術クラスター	2
地域科学技術等に係る各府省施策の俯瞰図(平成20年度)	3
地域科学技術振興に係る各府省の主な事業(平成20年度)	4
都道府県等の科学技術に関連する予算の推移	5
科学技術振興調整費「地域再生人材創出拠点の形成プログラム」	6
地方の国立大学卒業者等の就職先等の状況(東北大学の例)	7
コーディネーターの所属と年齢について	8
コーディネーターの業務内容と経歴について	9
企業によるコーディネーターの評価と期待について	10
企業からみたコーディネーターの要件について	11
人材確保のための中小企業連携の例	12
大学等における共同研究件数、特許出願件数等の推移	13
各国立大学法人の教員一人当たりの年間総研究費	14
大学における産学官連携体制の課題	15
民間企業の研究活動に関する意識	16
大学発ベンチャーの現状	21
大学発ベンチャーの現在直面する課題	22
大学発ベンチャーの人材面での課題	23
大学発ベンチャーが必要とする人材	24
大学発ベンチャーの資金面での課題	25
大学発ベンチャーの販路面での課題	26
大学発ベンチャーの大学への期待	27
ベンチャーキャピタルの資金調達への国の支援事例	28
地域ベンチャー投資ファンドの展開	30
海外進出する中小企業への支援の例	31
産学官・金融連携の例(北海道経済産業局)	32
コラボ産学官	34
地方大学と地域金融機関のコラボレーション	35
産学官連携に関する主な制度改革等の経緯	36
共同研究等に関する税制	37
地方公共団体と国立大学との連携について	38
国立大学に対する寄附制度の運用の緩和等について	38
新技術の普及促進のための規制の見直しの例(燃料電池)	39
構造改革特別区域の活用例(「ロボット特区」)	40
初期需要の確保の例(トライアル受注制度)	41
地方自治法施行令等(抄)	42
官公需法(抄)	43

我が国の地域科学技術クラスター



(平成19年度の状況を各種クラスター関係資料をもとに作成)

地域科学技術等に係る各府省施策の俯瞰図 (平成20年度)

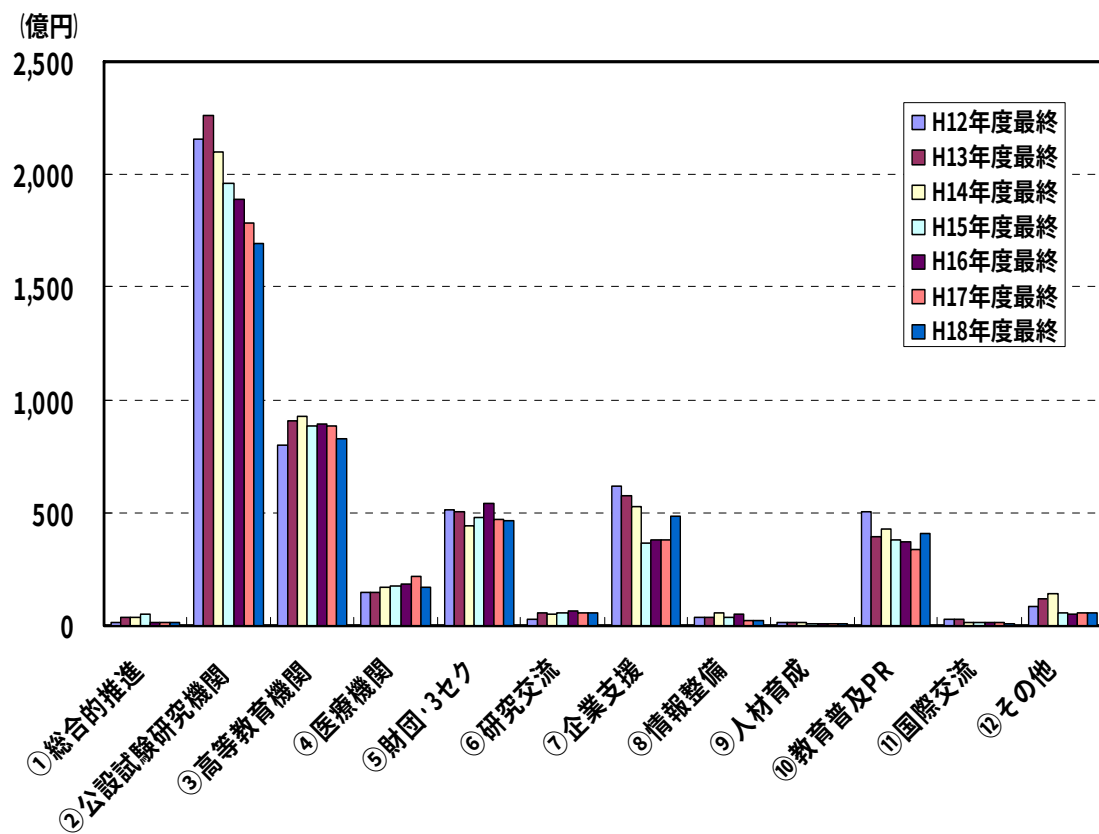
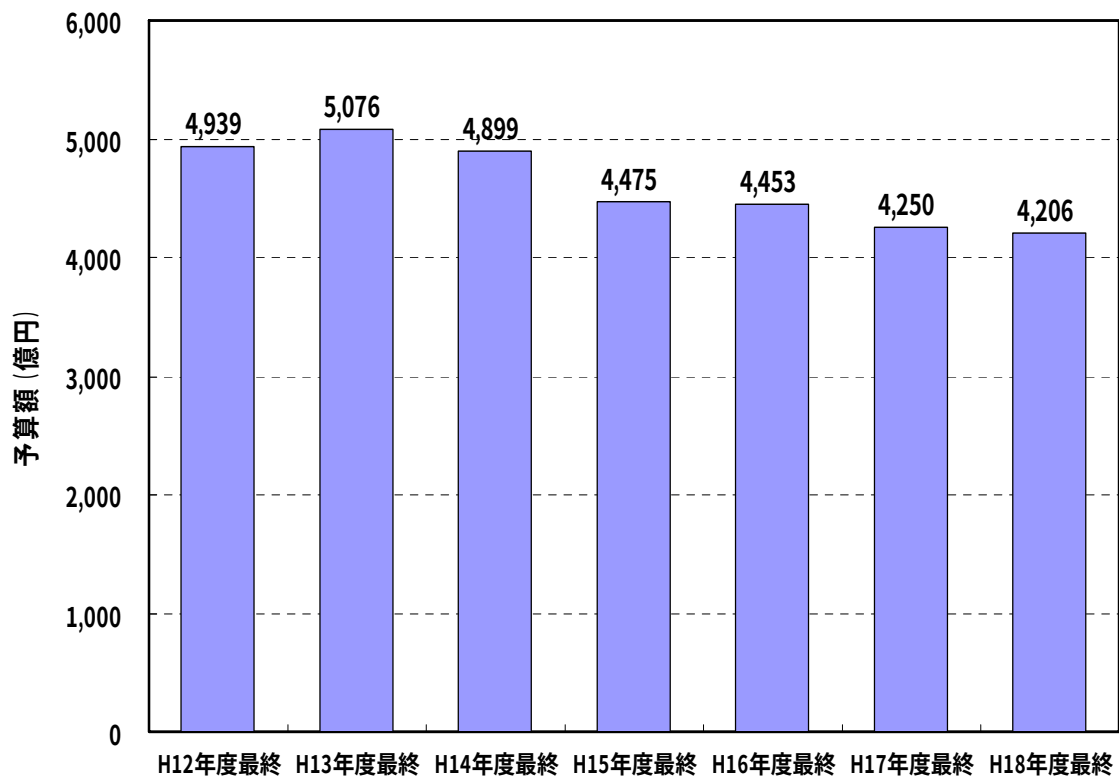


地域科学技術振興に係る各府省の主な事業（平成20年度）

所管府省	制度名	平成20年度予算
内閣府	沖縄イノベーション創出事業	270 百万円
	沖縄科学技術大学院大学	10,744 百万円
総務省	戦略的情報通信研究開発推進制度	2,573 百万円
	最先端の研究開発テストベットネットワークの構築	4,006 百万円
文部科学省	知的クラスター創成事業（第Ⅰ期）	1,566 百万円
	知的クラスター創成事業（第Ⅱ期）	7,530 百万円
	都市エリア産学官連携促進事業	4,600 百万円
	地域イノベーション創出総合支援事業	11,025 百万円
	地域結集型共同研究事業	1,300 百万円
厚生労働省	（独）医薬基盤研究所 ※クラスター関連予算はこの一部	11,283 百万円
農林水産省	新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業	5,200 百万円
経済産業省	広域的新事業支援ネットワーク等補助金	1,139 百万円
	広域的新事業支援連携等推進委託費	62 百万円
	地域イノベーション協創プログラム	10,804 百万円
	創造的産学連携体制整備事業	464 百万円
	地域イノベーション創出共同体形成事業	1,116 百万円
	地域イノベーション創出研究開発事業	7,474 百万円
	大学発事業創出実用化研究開発事業	1,750 百万円
	地域資源活用型研究開発事業	1,706 百万円
国土交通省	建設技術研究開発助成制度	500 百万円
環境省	環境技術開発等推進費	836 百万円
	地域の産学官連携による環境技術開発 基盤整備モデル事業	44 百万円

合計 75,188 百万円

都道府県等の科学技術に関する予算の推移



(文部科学省「都道府県等の科学技術に関する予算報告書」より)

○科学技術振興調整費「地域再生人材創出拠点の形成プログラム」

(平成18年度～)

地域再生人材創出拠点の形成(18年度予算額:5億円)

- **目的** 大学が有する個性・特色を活かし、将来的な地域産業の活性化や地域の社会ニーズの解決に向け、地元で活躍し、地域の活性化に貢献し得る人材の育成を行うため、地域の大学(又は地域の大学のネットワーク)が地元の自治体との連携により、科学技術を活用して地域に貢献する優秀な人材を輩出する「地域の知の拠点」を形成し、地方分散型の多様な人材を創出するシステムを構築する。
- **対象機関** 大学及び大学共同利用機関(地元の自治体との共同提案とする)
- **実施期間** 5年間(3年目に中間評価)
- **実施規模** 年間5千万円程度(間接経費を含む)

科学技術を活用した地域再生に資するため、
地域の大学が地元自治体等と連携し、
地域のニーズに即した人材創出拠点の整備を図る。

《科学技術を活用した地域再生人材創出拠点の例》

- ① 地域の大学の個性を活かしたもの
地域発の新産業創出、地域の活性化等のための基盤を支える人材の養成等
- ② 地域の特色を活かしたもの
防災、環境、地域医療、少子・高齢化等の地域の社会ニーズに対応した人材の養成等

地域の大学において、地元で活躍し、地域ニーズに貢献し得る優秀な人材を輩出する「人材養成ユニット」を設置

地域における科学技術システム及び
我が国の人材創出システムの改革を推進

科学技術を活用した
地域再生に資する
人材創出拠点

選定に当たっての要件

- ① 地域の大学と地元の自治体(都道府県又は特別区を含む市町村)が共同で人材育成に取り組むものであること。
- ② 特定非営利活動法人(NPO)や地域住民関係団体等を通じて、地域社会や地場産業のニーズを十分に把握した上でテーマを設定し、カリキュラムに十分反映させていること。
- ③ 地元の自治体や民間事業者等が、地域再生人材養成ユニットへ職員を派遣する、育成された人材を活用するといった具体的な裏付けがあること。

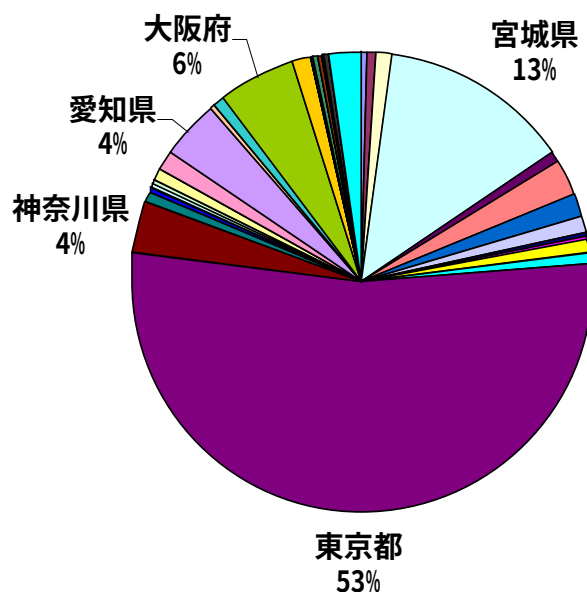
「地域再生人材創出拠点の形成」採択課題一覧

(平成18年度採択分)

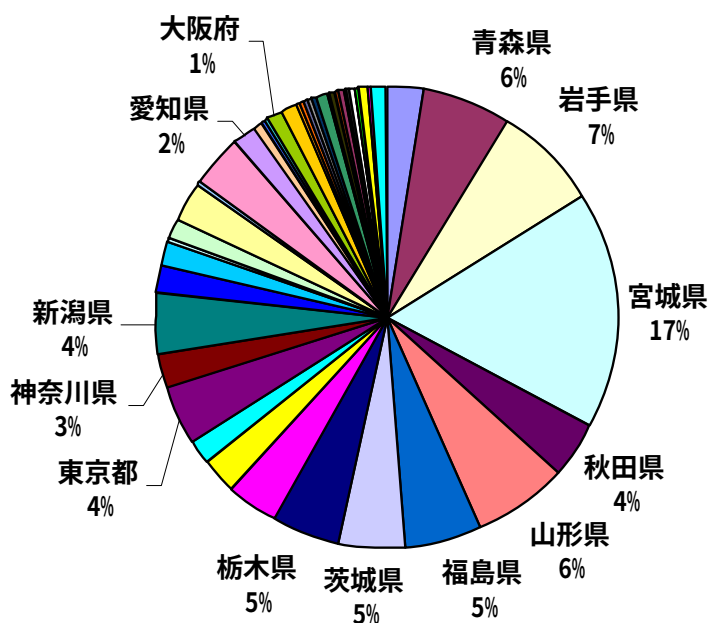
提案課題名	機関名	代表者名
FPD関連次世代型技術者養成ユニット	八戸工業大学	庄谷 征美
次世代金型人材育成拠点の形成	岐阜大学	三輪 實
伝統技能と科学技術の融合による先進的ものづくりのための人材育成	京都工芸繊維大学	江島 義道
はまっつデジタル・マイスター(HDM)養成プログラム	静岡大学工学部	中村 高遠
かごしまルネッサンスアカデミー	鹿児島大学	永田 行博
『食農の匠』育成プログラム	山形大学大学院理工学研究科	小山 清人
新時代工学的農業クリエイター人材創出プラン	北見工業大学地域共同研究センター	高橋 修平
ワイン人材生涯養成拠点	山梨大学	貫井 英明
先進・実践結合型IT産業人材養成	琉球大学地域共同研究センター	照屋 輝一
近江環地地域再生学座	滋賀県立大学	曾我 直弘

地方の国立大学卒業生等の就職先等の状況（東北大学の例）

卒業修了者の就職先（都道府県別）



大学入学者の出身地（都道府県別）

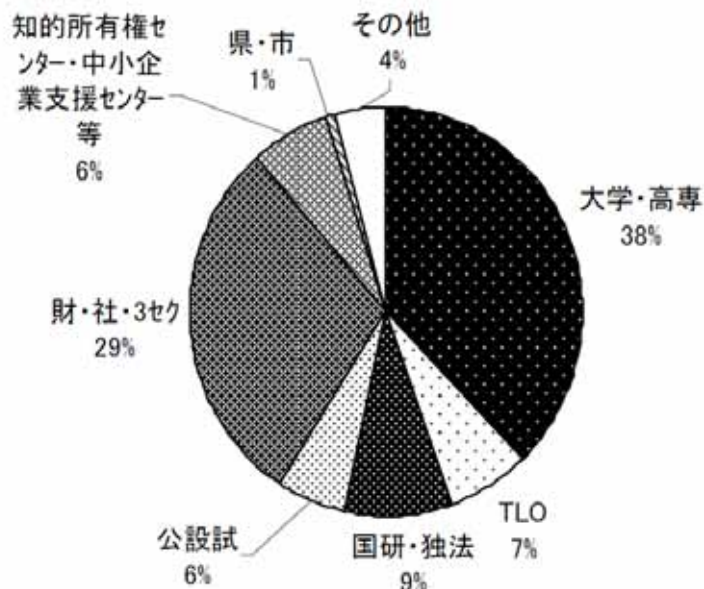


（東北大学進路状況調（平成18年度入学・卒業修了））

- 入学者数は、県内からの420人を筆頭に、東北各県及び新潟県、茨城県、栃木県、東京都から100名以上。
- 大学卒業生数及び大学院修了者数は、**東京都**の1204名、**県内**の305名が目立ち、大阪府、愛知県、神奈川県がこれに続く。

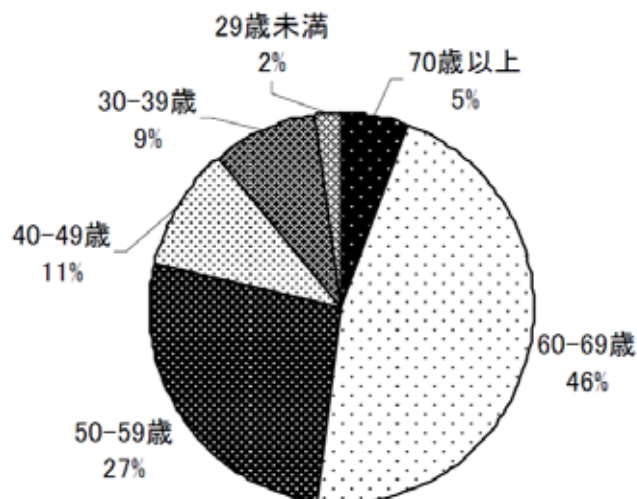
コーディネーターの所属と年齢について

所属機関別のコーディネーター分布



(N=1289)

コーディネーターの年齢分布



(N=1055)

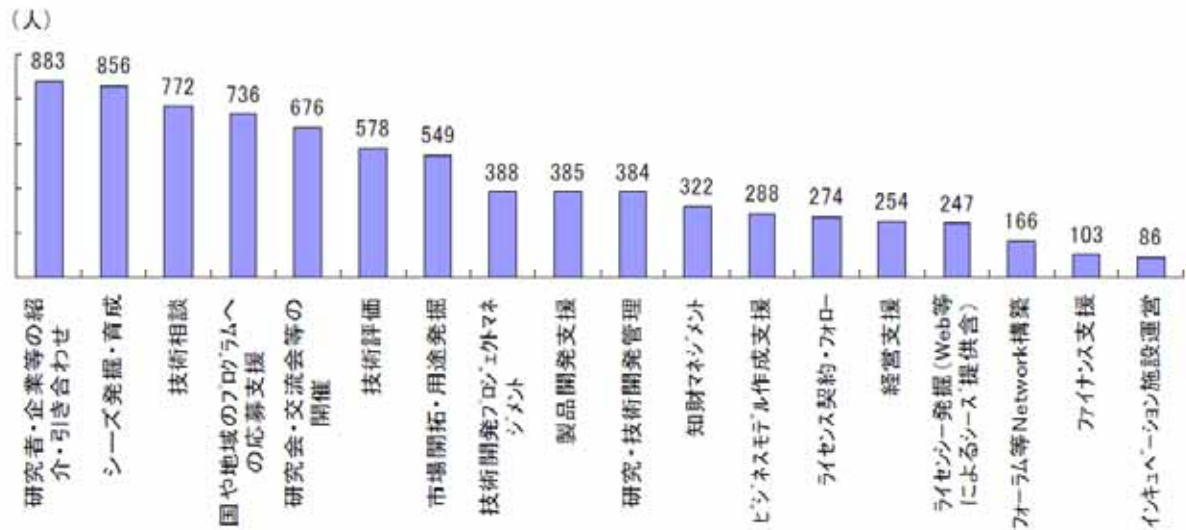
(「地域イノベーションの仕掛け人としてのコーディネーターの役割」調査報告書
(平成19年6月、(財)全日本地域研究交流協会)より)

コーディネーターが配置されている機関としては、シーズを有する研究機関である「**大学・高等専門学校**」が**約4割**と最も多く、続いて「**財団法人・社団法人・第3セクター**」の**約3割**となっている。

コーディネーターの年齢をみると、**60歳以上**が**約5割**を占め、**50歳代**が**約3割**となっており、年齢層が高くなっている。

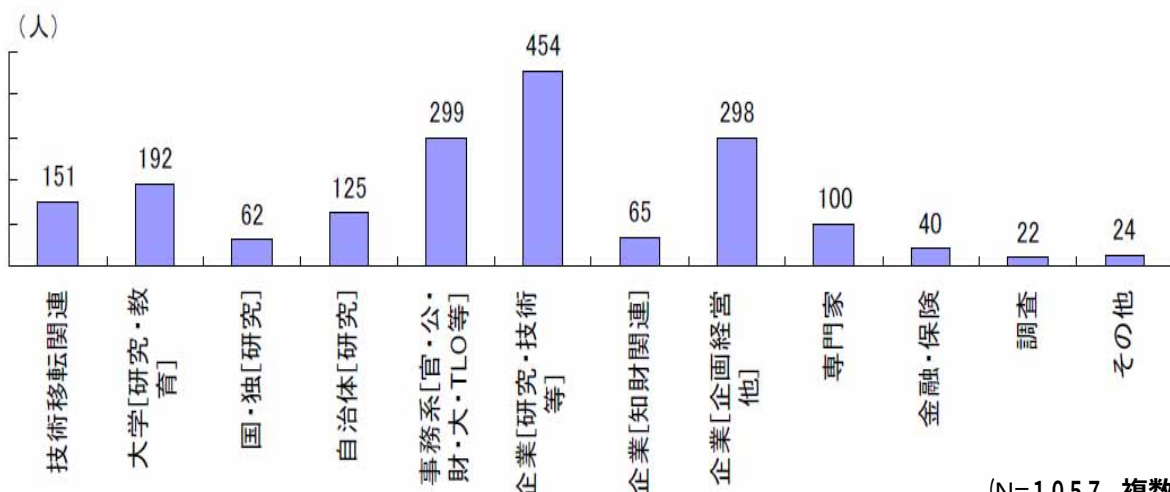
コーディネーターの業務内容と経歴について

コーディネーターの主な業務内容



(N=1324、複数回答)

コーディネーターの経歴



(N=1057、複数回答)

(「地域イノベーションの仕掛け人としてのコーディネータの役割」調査報告書(平成19年6月、(財)全日本地域研究交流協会)より)

コーディネーターの主な業務内容としては、「**研究者・企業等の紹介・引き合わせ**」が最も多く、「シーズ発掘・育成」、「技術相談」がそれに続く。

コーディネーターの経歴は、「**企業(研究・技術等)**」が最も多く、「事務系(官・公・財・大・TLO等)」、「企業(企画経営他)」がそれに続く。